

一般社団法人 電動車両用電力供給システム協議会（EVPOSSA）

2025 年度事業計画書

2025 年 4 月 1 日 ～ 2026 年 3 月 31 日

1. まえがき

パリ協定の採択から今年で 10 年目を迎え、日本は新たな温室効果ガス削減の目標を 2025 年 2 月 18 日に定めました。これまでの 2030 年度までに 2013 年度比で温室効果ガス排出量を 46%削減する目標から、世界全体での 1.5℃目標と整合的で、2050 年ネット・ゼロの実現に向けた直線的な経路にある野心的な目標として、2035 年度、2040 年度において、温室効果ガスを 2013 年度からそれぞれ 60%、73%削減することを目指しています。同日に「地球温暖化対策計画」、「第 7 次エネルギー基本計画」、「GX2024 ビジョン」も閣議決定され、日本における気候変動、エネルギー、産業の各政策が戦略として一体化するなど、その取り組み方も進化しています。

電動車に関する政策や施策も充実しました。一例をあげますと、2030 年までに充電インフラ 30 万口の整備、利便性が高く持続可能な充電インフラ社会の構築を目指すこと、商用電動車・電動建機の導入支援などがあります。普通充電器や充放電器に係る直近の施策も、令和 6 年度補正、令和 7 年度に予算措置されています。「クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金」、「地域脱炭素推進交付金」、「民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業」、「戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業」、「集合住宅の省 CO2 化促進事業」、「建築物等の ZEB 化・省 CO2 化普及加速事業」、「運輸部門の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業」、「商用車の電動化促進事業」など、多彩な取り組みがあります。

人や街、暮らしに役立つ電動車と充電インフラの双方が持続可能な状態で普及拡大する好循環の構築へ、基礎充電、目的地充電を支える普通充電器・充放電器の果たす社会的役割はさらに高まることでしょう。

EVPOSSA では、今後急速な増加が予測される電動車に合わせ、2030 年において EV/PHEV と同等数以上の普通充電インフラの普及や充放電器の利活用拡大を目指しております。

これらの各種普及促進活動と技術課題の検討・協議を進め、関係省庁及び関係団体のご指導とご支援をいただきながら、会員の皆様とともに安全・安心な普通充電器・充放電器の普及拡大に向けて引き続き積極的に取組んでまいります。

2. EVPOSSA の活動

2. 1 当協議会のビジョン

EVPOSSA の活動の更なる充実に向けて、電動車両用電力供給システムにかかる視点から次に掲げるビジョンを基本方針として具体的成果の得られる活動を行います。

（1）移動したくなる社会づくり

- (2) コミュニケーションの活性化
- (3) 人にやさしい充電インフラの提供
- (4) 自然・災害に強い仕組みづくり

2. 2 部会の活動計画

①技術課題検討部会

« 活動内容 »

- (1) 電動自動車用充放電システムガイドライン、検定基準の改定
- (2) 他団体との連携による技術課題および解決策の検討
- (3) 発行済み技術資料の最新情報に即した内容への更新

②普及促進部会

« 活動内容 »

- (1) 充電インフラ市場の拡大
- (2) ユーザーの利便性向上
- (3) 関係団体との連携
- (4) EVPOSSA の価値向上